

新自由主義の詭弁性と その心理的効果に関する実証研究

柳川 篤志¹・沼尻 了俊²・山田 慎太郎³・宮川 愛由⁴・藤井 聡⁵

¹学生会員 京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:yanagawa.a@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²学生会員 京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:numajiri@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³学生会員 京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:yamada.s@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁴正会員 京都大学レジリエンス実践ユニット 特任潤教授 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁵正会員 京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

日本はここ 20 年来デフレ不況に陥っており、未だデフレ脱却には至っていない。そのような状況の中、近年の日本でとられてきた政策は新自由主義思想に基づく諸政策である。新自由主義的政策には問題があるにもかかわらず、新自由主義は国民世論に受け入れられているのが日本の現況といえる。

本研究は、新自由主義が国民に受け入れられる要因の一つに、新自由主義政策を取り巻く言説の中に詭弁的要素が含まれている可能性が存在する、と考え、その言説を虚偽論に基づき分析する。そして、それに基づき、本研究はそれらの言説が説得的コミュニケーションにおいてどのような心理的効果を及ぼすかを検証するため、計112人の被験者に対し心理学実験を行ったところ、詭弁を含む物語記述はより大きな意見変容を被験者に生じさせる結果となった。

Key Words : *sophism, neo-Liberalism, persuasive communication, opinion change*

1. 序論

(1) 研究背景と目的

日本はここ20年来デフレ不況の状態にあり、日本の名目GDPの成長は1995年頃より停滞し、20年前と比べ他の先進諸国に大きく遅れを取る形となっている。また国内の実質賃金は1997年より10%以上減少した¹⁾。これらの事実、対外的には日本の世界での影響力を弱め、日本の領土問題などの安全保障に悪影響をもたらし、また国内問題では賃金の低下により国民が貧困化していくことを意味しており、日本国家の将来に影を落としている。この問題を解決するために、政府は適切な経済政策を打ち出しデフレ脱却を図っていく必要があるものと考えられるが、デフレ脱却は20年以上経った今でも未だ実現には至っていない。

経済の停滞が始まり出した1995年には、当時の大蔵大

臣武村正義氏により所謂「財政危機宣言」がなされた。既往研究において、このころより、新聞社説が公共事業批判をする論調に変容してきていることが指摘されており²⁾、財政均衡を目指す緊縮財政思想が日本でマスメディアを始めとして広まり出したと考えられる。

デフレ対策の一つとして考えられるのが、ケインズ経済学に基づく経済政策である。岩田の指摘によれば「ケインズは従来の新古典派経済学を批判し、経済が不況に陥るのは総需要が総供給に対して不足するためであることを明らかにした」とあり³⁾ケインズ経済学においては需要を増やすことがデフレ不況を脱出する対策であると考えられよう。中野は新自由主義的政策はインフレを抑制するための政策であるとし、日本のようなデフレ状況下にあっては、むしろデフレを悪化させるものであると指摘している⁴⁾。また、2016年3月に日本で開かれた国際金融経済分析会合において、ジョセフ・E・スティグリ

ッツは「世界的な総需要不足」とした上で「深刻な停滞時において、金融政策が極めて有効だったことはこれまでにない。唯一の効果的な手段は財政政策。」と述べている⁵⁾。

しかしながら、こうした指摘がなされている一方で、日本では97年の橋本政権以降、公共事業費の削減による緊縮財政やデフレギャップを拡大させる構造改革が推し進められてきた。例えば、2001年より就任した小泉純一郎政権では、「改革なくして成長なし」というフレーズのもと構造改革がなされ、その主軸に「郵政民営化」が掲げられた。しかし、郵政民営化では当初言われていた「サービス水準の向上」、「国民負担の最小化」は実現されず、むしろサービスの質は低下した、また国民負担も増加した、という可能性が示されている⁶⁾。上述の指摘を踏まえれば、日本が20年来行ってきたこうした緊縮財政、構造改革はデフレ対策として機能していない、もしくはデフレを悪化させている可能性が考えられる。こうした経済政策は新自由主義（ネオ・リベラリズム）と呼ばれる経済思想に基づいているとされる。詳しくは第2章で論じるが、新自由主義について考察したデヴィッド・ハーヴェイは「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治的実践の理論である」と新自由主義を定義している⁷⁾。

こうした事実にも拘らず、新自由主義思想に依拠した政策は日本においても長年採用されてきた。マスメディアにおいても新自由主義的政策を推奨する論調が支配的であり、国民世論もこうした事態を受け入れているように思われる。スティグリッツはアメリカにおいて、一握りの特権階級の人々（主にはアメリカの上位1%ほどの経済的に豊かな人々）が政治やマスメディアに対して影響力を持ち、政治を操作しつつ、マスメディアを使い、国の政策に対する一般大衆の認知を歪めているとし、その結果新自由主義の誤謬が見過されていると指摘している⁸⁾。

以上のことを踏まえれば、マスメディアによる歪められた報道を受けた国民がそのことに気づかぬまま、マスメディアによる報道を信じ込んでいる、という事態が生じている可能性が考えられる。つまり、新自由主義に基づく政策が国の利益を毀損しうるにも拘らず、国民には支持されており、その理由として、マスメディアが報ずるその政策の言説に何らかの詭弁が含まれている可能性が存在するということである。

詳細は第2章において述べるが、詭弁とは「道理に合わない弁論、理を非に言い曲げる弁論」であり⁹⁾、大田

は、論理的虚偽は思考する主体との関係でみると、「故意なき偽り」として無知による場合と故意に論理的虚偽を利用する場合とに区別されるとし、後者を「詭弁」としている¹⁰⁾。山田ら¹¹⁾は、特定の政治家がこうした詭弁を弄している可能性があることを実証的に示している。しかしながら、詭弁が実際の政治において一般市民にどのような影響を及ぼすかに関して、実証的に明らかにしている研究はなされておらず、知見の蓄積が必要であると考えられる。

そこで、本研究では、まず新自由主義に含まれている詭弁を論理的観点から明らかにし、その上で、こうした新自由主義物語に含まれる詭弁が新自由主義政策に対する国民の受容意識に及ぼす心理的影響を実証的に検証することを目的とする。

そのために、社会的に共有されていると考えられる「新自由主義物語」に詭弁が含まれている事を明示化した上で、その物語記述から詭弁を排除した物語記述を構成し、その上で、それらの読了を要請する。そして、その物語記述が唱道する政策についての賛否意識が、どの程度変化するかを確認する事を通して、「詭弁の有無」が、当該物語記述の賛否意識への影響の程度に、どの程度差異を生じさせるかを把握する事を通して、政策的言説がもたらす心的インパクトが、詭弁の有無によってどの程度左右されるかを実証的に把握することを目指す。なお、本実験は事前に明確な理論仮説を置き、それを検証するためのものとして行うのではなく、実際に社会的に共有されていると考えられる物語記述を用いる事を通して、探索的に、詭弁の有無がもたらす影響を実証的に把握しようとするものである。

いずれにせよ、こうした実証的研究を通して、マスメディアによりなされている新自由主義に基づく報道の持つ影響に関する知見を得られ、国民の新自由主義報道に対するリテラシーの向上やそれに伴う適切な公共政策の推進、ひいては国益の毀損を防ぐ一助となることを期待するものである。

(2) 本論文の構成

本論文では、1.で本論文研究の背景と目的を示した。本研究は主に3つの要素、つまり、新自由主義、詭弁、説得的コミュニケーションによる心理的影響、が絡む問題を研究するものであり、よって次の2.では、詭弁、説得的コミュニケーション、新自由主義、に関する研究をレビューし、本研究の位置付けを行う。続く3.では、本研究の実験概要を説明するとともに、新自由主義の詭弁を分析する。4.では、実験結果を分析し、新自由主義の詭弁が被験者にどのような影響を与えたかを考察し、最後の5.では、結果の考察を踏まえた本研究の結論を述べることとする。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

(1) 詭弁に関する研究

まず、詭弁の定義であるが、広辞苑⁹⁾において詭弁とは、「一、道理に合わぬ弁論、理を非に言い曲げる弁論、こじつけの議論」、「二、相手を騙すために行われる、外見上はもっともらしい虚偽の推論」と定義されている。1つ目の定義に「理を非に言い曲げる」とあるが、再度細かくその語彙の定義を見ると、「理」とは「物事の筋道、ことわり、道理」、「非」とは「道理にあたらぬこと、よこしまなこと、不正」と定義されており、さらにここでの文脈における「曲げる」とは、「道理・事実・主義などをゆがめ改める」と定義されている。また、2つ目の定義に、「外見上はもっともらしい」とあるが「もっともらしい」とは、「いかにも道理にかなったようである」とあり「もっともらしい」ということが、実際に道理にかなっているか否かは関係がないことがわかる。つまりこれらを踏まえると、詭弁とは、物事の道理に取って代わる誤った論理を展開し、それがさも道理であるかのように唱える弁論、と解釈することができる。

弁論についての考察が始まりだした時期は古代ギリシャにまでさかのぼることができ、弁論術を考察したアリストテレスは、弁論術の特徴に関して「弁論術は、弁証術における推論がそうであるように、相反する主張のいずれにおいても説得できることが必要とされているからである。(中略)他の技術はどれ一つとして相反する結論を導くことはできないが、弁証術と弁論術だけはそれを行うのである。」と述べている¹²⁾。ここで弁証術とは、真理かどうかでなく、世間一般通念により推論を立てることである¹³⁾。アリストテレスはこのことより、弁論術の定義を「どんな問題でもそのそれぞれについて可能な説得方法を見つけ出す能力である」と定めている¹²⁾。弁論術の定義にある「そのそれぞれ」とは相反する結論、すなわち理と非のことであり、つまり弁論術とは、ある問題について、それを理として説得することも、非として説得することも出来る能力、という意味になり、弁論とはそういった説得行為と解することができる。

上記で述べたように詭弁とは、事実や真理を曲げた言説であるため、詭弁を含む言説が日本国において実際の政治で用いられた場合、それにより国民を誤った政策に扇動する可能性が考えられる。となれば、詭弁により日本の国益が損なわれるという事態が考えられ、これは看過できない問題であるといえる。

こうした問題に基づき、山田¹⁴⁾はある数人の政治家にスポットを当て、その政治家らが出演しているテレビの公開討論番組とTwitterを、方法論的な詭弁の分類法に従い分析し、実際の政治において詭弁がどれほど弄されているかを定量的に検証した。分析の結果、ある特定の

政治家のみが、他の政治家と比較して繰り返し多くの詭弁を弄することが示されている。

(2) 説得的コミュニケーションに関する研究

前説で述べた研究では実際の政治で詭弁が使用されていることが示されたが、では実際にどれほど人々がその誤った言説に扇動されたかという詭弁の効果の程は明らかにはされていない。そこでこの項では、過去に行われた説得的コミュニケーションの効果に関する研究をレビューしていくこととする。

説得研究の起源は先に述べたアリストテレスの弁論術の考察にもあるように古代ギリシャの修辞学にまで遡ることができ、そのことから説得研究は科学的修辞学という異名を持つ。深田¹⁵⁾によれば、説得研究の実験的研究は1920年代頃より始まり、本格的な「説得的コミュニケーションと態度変容」にかんする組織的研究は、1940年代のホヴランドをリーダーとするイェール学派によって開始されたという。

ホヴランド¹⁵⁾はコミュニケーションの定義を「個人(伝え手)が、他の諸個人(きき手)の行動に変更を加えるために、刺激(通常、言語的な)を伝達する過程」としており、これに加え深田¹⁶⁾は特に説得的コミュニケーションを「コミュニケーションの伝達によって受け手の態度を変容させる試みのうち、受け手を納得させる機能を持ち、送り手が意図的に行うもの」と定義している。

ホヴランドらが行なった研究は現在では古典的条件付け研究と呼ばれており、これはある条件に対して態度変容を考察する研究であるが、同条件であっても一定の結果を得られないという指摘が近年なされている。

(3) 新自由主義について

新自由主義を議論していく上で、まず予め定めなければならないのは、新自由主義思想の始まりと定義であるが、新自由主義がいつから始まったかというのは論者により異なる。例えば、坂井¹⁷⁾は1920年代から1930年代に行われた「社会主義経済計算」論争において新自由主義の萌芽を見ている一方で、二宮¹⁸⁾は20世紀の新自由主義とは明確に区別しながらも、新自由主義の始まりを19世紀後半としている。このように新自由主義の始まりには諸説あり、またその指す内容も時代により少しずつ変容しているものの、新自由主義が現代にまで続く思想体系へと確立されたのは1970年代から1980年代にかけてというのが一般的であると考えられる。例えば、イギリスの経済地理学者であるD.ハーヴェイ¹⁹⁾は、1974年にハイエクが、1976年にフリードマンがノーベル経済学賞を受賞したことで、新自由主義理論はアカデミズム世界で権威を勝ち取った、と指摘しており、また新自由主義の政治分野での実践において本格的に始まったのは、1979年の

イギリスにおけるサッチャー政権の誕生と、1980年のアメリカにおけるレーガン政権の誕生である、と指摘している。

新自由主義の定義について、西部¹⁹はハイエクらに代表される自由思想、つまり自由放任ではなく法の下における自由を掲げる思想を新自由主義とし、後年の自由放任的な市場原理主義を掲げる思想を新々自由主義とし定義し、2つを峻別している。

一方、青木²⁰の議論によると、フリードマンは自由を「経済的自由」と「政治的自由」に大別し、経済的自由は政治的自由を実現するための前提としており、経済的自由は、まさに資本主義経済における競争市場において完全に満たされることになるという。さらに青木²⁰は、新自由主義の発展の仕方について、学術界における静態理論の論理が、政治的スローガンと結びつき現実世界へと影響力を強めていったと指摘しており、新自由主義は政治と経済理論の関係において、現代にまで至る体系となったと考えられる。

ハーヴェイ⁷は、新自由主義は上流階級やエリート階級の権力回復を企図しているものだったとしたうえで、「新自由主義的原理がエリート権力の回復・維持と衝突する場合には、それらの原理は放棄されるか、見分けがつかないほどねじ曲げられる」と言及し、新自由主義を「何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々の企業活動の自由とその枠組みの範囲内で個々の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治的実践の理論である」と定義している。

1.で論じたように、新自由主義的な政策は政治的自由つまり民営化や公共事業の削減など政府の市場への関与を否定的に見る価値観により推し進められていると考えられ、本研究の新自由主義に対する問題意識は、ハーヴェイが指摘するように、その政治の実践理論である。したがって、本研究ではハーヴェイによる定義を新自由主義の定義としたい。

3. 実験概要

この章では、本研究の実験までの流れを示す。3.1では実験で使用する詭弁が含まれる文章（詭弁あり文章）と詭弁が含まれない文章（詭弁なし文章）の作成過程を説明する。続く3.2では実験方法の詳細を示す。

(1) 新自由主義的政策の言説に含まれる詭弁性

a) 支配的物語（ドミナントストーリー）に含まれる詭弁の分析

田中ら²が行った研究では、国民世論はマスメディア各社が共有する「ドミナントストーリー」に強く影響されていることが指摘されている。ドミナントストーリーとは、国民世論の中で広く共有されていると考えられ、実際に新聞社説の中で支配的に述べられている物語記述である。

そして、田中ら²は研究の中で指摘したドミナントストーリーを物語形式で文章化している。この文章は新聞各社の報道で実際に使用されたワード、フレーズを定量的に分析した上で作成されており、したがって文章で表現されている言説はマスメディアが作り出す主張の代表として妥当性があると考えられる。このドミナントストーリーはいくつかのテーマをもつ物語記述によって構成されており、各物語記述がそれぞれ各種の政策について言及するものとなっている。各物語記述は「消費増税物語」、「脱公共事業物語」、「構造改革物語」、「外に打って出るしかない物語」であり、これらの物語記述は新自由主義に関わる政策を奨励する文章である。したがって、本実験ではこれらの文章を使用することとし、c)では、これらの文章を分析する。なお、それぞれの物語記述は以下のようなものである。

・消費増税物語

「高齢化による社会保障費の増加や、震災復興などの歳出増等の致し方のない出費が増え、致し方なく国債発行を重ね、将来世代にツケを後回ししてきた結果、日本の財政はどんどん破綻に近づいてきている。だから、そんな破綻を避けるためには、もう消費税増税するよりほかはないのである。」

・脱公共事業物語

「十分なインフラが整備された今日の日本では、公共事業はもはや無駄なものが多く、非効率な投資を不用意に推し進めたせいで財政赤字も膨らみ、期待された景気対策効果も薄かった。だから今となっては、旧式の公共事業で構成される経済政策ではなく、新たな経済成長戦略が必要なのである。」

・構造改革物語

「日本には非効率な産業を守ったりする様な、無駄で無意味な規制やルールが多すぎる。だからこそ、規制緩和や農業改革、法人税減税で企業活力を高め、経済を活性化すべきである。」

・外に打って出るしかない物語

「そもそも日本は貿易立国であり、さらに今や世界は、グローバル化の時代である。しかも、少子高齢化の今日の日本では、内需の縮小は宿命的に避けられないのであ

る。そうであれば、日本が経済成長を果たすには、外に打って出る以外の選択肢は考えられないのである。すなわち、輸出に不利な円高を是正すると共に、韓国などの国際競争に負けないようにTPPなどの自由貿易協定を推進することこそが、今日本に強く求められているのである。そうした対策がなされなければ、国内産業は空洞化せざるを得ないだろう。」

上記の物語記述の内容から、各物語記述に対しては以下の表-1のように各政策の是非を問うことができる。

b) 詭弁の分類と分析方法

本研究では、山田ら¹⁹⁾が行った研究に基づき、以下の手順でドミナントストーリーの文章の分析を行った。

- ① 大田¹⁰⁾、アレックス²¹⁾の文献に記載されている「詭弁のタイプ」をリスト化する。
- ② 筆者を含む分析者3名が、独立に、各物語記述における文章の箇所が、リストにある何らかの詭弁タイプに該当しうるか否かを判定していく。
- ③ 事後的に分析者3名の判定結果を照合し、意見の相違が見られた場合には、意見の一致をみるまで両者が協議し、その箇所を何らかの虚偽タイプに該当させる。

上述した分析方法で、ドミナントストーリーを分析した結果を表-2,3,4,5に示す。

表-1 新自由主義について物語記述とそれに対応する政策

物語	問う政策賛否
消費税増税物語	消費税増税
脱公共事業物語	公共事業の拡大
構造改革物語	規制緩和
	農業改革
	法人税減税
外に打って出るしかない物語	TPP

表-2 消費税増税物語

消費税増税物語		
詭弁箇所	詭弁の分類	判定理由
1 ツケ	本質的曖昧の語句	ツケという語句は日常的に使われるが、何に対しての何かというのは文脈が定まった状況においても曖昧と言える。
2 どんどん破綻に近づいている	畏怖導引術	政府の財政破綻とは通常、国債のデフォルト、すなわち政府が債務不履行に陥ることを意味するが、わが国の政府債務は全て自国通貨である日本円建てであり、そのうち9割程度が日本国内からの債務である。このことを鑑みれば、仮に政府が期日までに債務を履行できない危機に陥ったとしても、日本銀行が日本円を発行し国債を買収することにより、政府が日本円を得て債務を履行することが可能である。それ故、わが国の政府が財政破綻することは可能性として低いと考えられ、すくなくとも「どんどん」と言う表現を使うほど差し迫った危機ではないといえる。
3 もう消費税増税するよりほかない	全称の誤用	全称の誤用は「例外を無視した一般化」による誤謬である。この場合は消費税増税が財政健全化の政策として有効な状況も考えられるが、日本のデフレ不況においても、緊縮財政が有効であると主張するのは例外的状況を無視していると言える。

表-3 脱公共事業物語

脱公共事業物語		
詭弁箇所	詭弁の分類	判定理由
1 十分な	予断冠飾句	今日の日本におけるインフラ整備状況は必ずしも十分と断定的に言うことはできない。例えば、大石によると、日本の高速道路整備状況はドイツ等の先進諸外国と比較して明確に劣っており、この点を踏まえるだけでも「十分」と断定することは困難であると考えられる。
2 もはや無駄なものも多く	短絡帰納	実際に「無駄」と位置付けるべき公共事業もあったことは可能性としてあり得るであろうが、それらがあったとしても他の例証もなしに「多い」と断定することは必ずしも適切とは言えない。しかも、「もはや」とは、かつてはそうではなかったが今はそうである、という趣旨だが、それが正当であるとも必ずしも断定できない。むしろ、公共事業関係費が大きく削減され、かつ、かつては必要性の低かったインフラ老朽化対策や地球温暖化対策の必要性が大きくなっている今日、かつてよりも今のほうが、「無駄」とは呼び難い重要な公共事業の割合が高くなっている可能性すら考えられる。
3 非効率な	予断冠飾句	この文脈での「非効率な」投資とは、投資額に対する便益の比が小さいという意味であろうが、これは必ずしも適切とは言えない。大石は、日本は諸外国と比較して地震や台風と言った自然災害が多発しやすく、それらに耐えるだけの強度を構造物に持たせるとき、それらの建設費用は必然的に大きくなると指摘している。加えて公共事業はそもそも経済効果のみにその意義があるのではなく、公共事業によって作られたインフラには、防災など国土の安全に寄与するものもあり、必ずしも経済的観点のみから評価できるものではない。
4 不用意に	予断冠飾句	「不用意に」公共投資がなされているとあるが、その可能性は低いといえる。公共事業は事業の着工までに、新規事業採択時評価、再評価が行われ、着工した後も、再評価及び完了後の事後評価と複数回の検討がなされる。また評価は第3者からなる事業評価監視委員会によって審議されており、少なくとも「不用意」と断定することはできない。
5 せいでは財政赤字も膨らみ	因果関係誤認の虚偽	景気対策効果が「薄かった」とあるが、そもそも薄いつとは何と比較して「薄い」のかが不明確である。また⑤でも指摘したが、わが国の公共事業費は減少傾向にあり「薄い」という評価自体適切であるとは言えない。
6 旧式の	旧式嫌い	公共事業の歴史は古く江戸時代にはすでに公共事業が行われていた。そのような公共事業に「旧式」という修飾語句を使うことは公共事業に対して不当に悪いイメージを付与しようとしている。
7 ではなく	不当対比	旧式の公共事業が景気対策効果を十分に発揮できなかったということを経由して、新しい経済成長戦略であれば、それが実現可能であるかのように不当な対比構造を作っている。
8 新たな	新奇マニア	「新たな」と付けることでその政策を良いもののように印象付けているが、新しいものが良いという保証はない。

表-4 構造改革物語

構造改革物語		
詭弁箇所	詭弁の分類	判定理由
1 非効率な	予断冠飾句	この文脈では、規制によって守られている産業は「非効率」というように述べられているが、例えばタクシー業界は顧客の需要はタクシー業界の企業努力により変動するものではなく、よってタクシー業界にはタクシーの台数を一定数以上供給できないようにする規制があるが、そのことによりタクシー産業がすぐさま「非効率な」と断定することはできない。
2 無駄	予断冠飾句	①で述べたように規制にはそれぞれ意味があり、規制はそれがもつメリットとデメリットの両方を鑑み評価されるべきである。
3 無意味な	予断冠飾句	②と同様
4 多すぎる。だからこそ	先決問題の要求の虚偽	「日本には規制が多すぎる」とあるが諸外国と比較して日本の規制の数が多いというデータは筆者が調べた限り見当たらなかった。
5 企業活力	語義曖昧の虚偽	企業活力とは、一般に企業のどのような状態を指すのか不明確である。仮にそれが企業の業績だととしても、規制緩和などの改革によりどの企業も一律に業績が上がる可能性は低いと考えられる。

表-5 外に打って出るしかない物語

TPP		
詭弁箇所	詭弁の分類	判定理由
1	そもそも	予断冠飾句 「そもそも日本は貿易立国ある国が本来的に貿易立国であるということは考えにくい。」というの日本が本来的に貿易立国というニュアンスに取ることができるが、
2	貿易立国	本質的曖昧な語句 日本の輸出依存度はおよそ15%程度であり、例えば韓国は約40%、シンガポールは約130%であり、日本が貿易立国ということはそれほど妥当性があるとは言えない。
3	世界は	多数派の強弁 「世界」がグローバル化しているからといって、日本が不可避免的にTPPや自由貿易を行わなければならないということはない。
4	少子高齢化の今日の日本では	因果関係誤認の虚偽 少子高齢化社会ならば必然的に内需が縮小するというのではない、実際ドイツやロシアは少子高齢化でありながら経済成長を果たしている。
5	宿命的に避けられない	畏怖導引術 内需の縮小が避けられないという誤りに対する指摘は④と同様であるが、「宿命的」という表現は国民に将来的な予想を一方的に押し付けるものである。
6	外に打って出る	本質的曖昧な語句 「外に打って出る」ということが自由貿易やTPPを推進することであろうが、それ以外のことを意味していないとは言いつれず不明瞭である。
7	以外の選択肢は考えられない	全称の誤用 経済成長を達成していくためには、自由貿易などの輸出に頼るのではなく、内需の拡大による方法も考えられる。
8	負けない	語義曖昧な語句 「国際競争に負けない」あるいは負ける、とは具体的にどのような状態なのか不明瞭である。
9	強く	予断冠飾句 「強く」というのは文章の書き手が恣意的に強調しているだけのものである。
10	そうした対策がなされなければ、国内産業は空洞化せざるを得ないだろう	因果関係誤認の虚偽 産業の空洞化の原因は自国通貨高や海外直接投資であるが、このうち自由貿易協定などが結ばれると海外直接投資は自由化され、結果としてむしろ空洞化は進む可能性がある。

表-6 本研究で確認された「虚偽タイプ」

大分類	小分類	定義
非形式的虚偽	1	本質的曖昧な語句 文脈が確定した場合でも、或る語句に万人が認めるような明快な意味を
	2	畏怖導引術 敢えて導入した恐怖を用いてある見解の説得効果をあげる
	3	全称の誤用 例外を無視した一般化を元に論旨を
	4	予断冠飾句 ある事柄について述べるときに、その事柄をあらかじめ評価するような冠飾
	5	先決問題の要求の虚偽 身の見解を支持する論証を組み立てる際、証明すべき問題の見解そのものを頭から真とみなして、前提の中に
	6	語義曖昧の虚偽 使用される言葉が多義のため、あるいは文全体の意義がたとえば構文上
	7	短絡帰納 ある種類の一部に関する観察から、その部類全体の特性を引き出す虚偽
	8	旧式嫌い 古臭くて陳腐な見解、法則、政策はまさに古臭くて陳腐な故に良くないと
	9	不当対比 ある事柄がある属性をもっているならば、それと対照的な事柄はその属性
	10	新奇マニア 新奇な見解、法則、政策はまさに新奇な故に良いと主張する強弁
	11	多数派の強弁 多くの人に支持されている見解を、ただそれだけの理由で正しいとする虚
形式的虚偽	12	因果関係誤認の虚偽 ある結果の原因とされるものごとともに別の原因結果にすぎないにもかかわらず、それを見落しように因果の

また上記の分析で認められた詭弁のタイプを表-6に示す。

以上に示したように、全ての記述物語で複数個の詭弁が見受けられた。各物語記述が2から3文程度の文章で成り立っていることを考慮すれば、ほぼ全ての文章で詭弁が使用されていることとなる。

c) 詭弁を含まない文章の作成

この項では、本研究における実験で活用する、先に述べた4つの新自由主義についての物語記述の一つ一つに対応する詭弁を含まない文章の作成過程を示す。先にも述べたように、本研究の実験の主旨は詭弁を含む言説が説得的コミュニケーションにおいて、どれほど効果的に

人々に態度変容を促すか、を検証するものであり、その統制条件、すなわち詭弁あり文章がその詭弁によって説得力を得ていることを確かめるために比較される文章は詭弁なし文章となる。したがって、詭弁なし文章は、詭弁あり文章と同じ政策についての文章でありながら、詭弁が含まれていないというように作成されることが必要である。

そこで、まず詭弁あり文章で訴えられている政策が何かを定め、その後先ほどの項において、指摘した詭弁を解消するように文章を構成することとした。例えば、「脱公共事業物語」の詭弁あり文章では、「公共事業」について書かれており、したがって詭弁なし文章でも「公共事業」について記述する。そして、文章の内容は詭弁あり文章で指摘した詭弁について、その全てを修正した形で文章に盛り込み再構成することとする。

以下の表-7,8,9,10はそれぞれの詭弁なし文章である。

表-7 「消費税増税」についての詭弁なし文章

成長による税収増論
高齢化による社会保障費等の増加や震災復興などによって政府の国債発行残高は年々増え続けている。このことで財政破綻が危惧されることが多いが、日本には通貨の発行権を持つ中央銀行があり、かつ、国債は基本的にすべて自国通貨建てであることから、財政破綻をずる現実的可能性は極めて低い。一方で、国債ばかりに頼る財政運営を改善し、財政を健全化するためには消費税増税が必要と言われているが、デフレ下での消費税増税は経済成長を妨げ、国民所得を低迷させ、最終的には財政をかえって不健全化するさせることが危惧される。それよりもむしろデフレ下では、増税とは真逆の財政政策の拡大を通してデフレを終わらせ、成長を図ることが財政健全化策として有望である可能性が高い

表-8 「公共事業」についての詭弁なし文章

公共事業の必要論
日本の道路、新幹線、港などのインフラの整備水準は、他の先進諸国と比較すれば、未だに低い状況にある。また、公共事業が日本の財政悪化を招いたと言われることもあるが、日本の公共事業関係費は1998年より大幅に削減され、今日ではピークの半分以下なのが実態である。一方で社会保障費は大幅に増加しており、それこそが今日の財政赤字拡大の最大の原因である。また、公共事業は経済成長以外にも社会的安定や防災や環境、景観など実に様々な効果を持つものであると同時に、長期的には国の産業基盤を強化し、生産性の向上、経済成長に貢献し得るものでもある。したがって、新たな成長戦略の模索も必要ではあるが、先進諸国のインフラ整備水準を見据えた公共事業を進めることは今日においてもなお、成長戦略の重要な一翼を担うべきものである。

表-9 「構造改革」についての詭弁なし文章

改革には慎重な態度が必要論
日本の様々な産業で整備されている「規制」は、「非効率な産業を守る」「無意味」「無駄」とも非難されることもあるが、個々の産業を育成し、個々の企業の生産性を高め、競争力を強化させると同時に、雇用を守り、地域社会、地域経済を安定化させるという効果を持つ、とも指摘されている。したがって経済を活性化させるためにも、規制緩和や農業改革、法人税減税等はメリットとデメリットを見据えながら、慎重にその是非を判断する姿勢が不可欠である。

表-10 「TPP」についての詭弁なし文章

内需主導必要論

世界は今グローバル化の時代であり、かつ、日本は少子高齢化であることから、日本は国内産業の育成ではなく、TPP等で世界の活力を取り込むことが重要だとしばしば指摘されている。しかし、少子高齢化でも、一人あたりの消費・投資が増えれば成長は可能であり、事実、少子化している諸外国でも成長を果たしている国はある。しかも、日本のGDPの大半が内需で、外需は2割弱しかない以上、「輸出産業」の活性化よりも「内需産業」の活性化の方が効率的だと言える。一方、日本の現在の経済状況は、需要が供給よりも下回るデフレ不況であり、そのような状況では供給の拡大よりも、公共投資等を通じた「需要の拡大」が求められている。だからデフレ不況の今、TPPを推し進めると、海外企業の国内進出によりデフレが悪化する可能性がある。しかも、それ以前に、リーマンショック以後、外需は冷え込んでおり、自由貿易の拡充を図っても、外需獲得は容易ではなく、それよりもむしろ、内需が諸外国の企業によって活用されてしまうリスクが懸念される。これらを踏まえれば、TPP等で自由貿易を促進し、「外に打って出る」形での経済再生ではなく、公共投資等の拡大を通じた内需拡大を図ることが、経済成長のためには合理的である。

以上が作成された文章であり、例えば、「公共事業」についての詭弁あり文章では公共事業が否定的に論じられているのに対し、詭弁なし文章では、同じく公共事業について述べられているが、公共事業が肯定的に論じられている。

詭弁の効果を測定する実験であれば、その統制条件として、例えば公共事業ならば「公共事業に否定的主張」かつ「詭弁のあり、なし」、 「公共事業に肯定的主張」かつ「詭弁のあり、なし」が考えられるが、今回の実験では、「公共事業に否定的主張、かつ詭弁あり」と「公共事業に肯定的主張、かつ詭弁なし」だけを実験群にしており、文章の唱導方向が反対となっている。文章の唱導方向とは、政策テーマが例えば「公共事業」である時、詭弁あり文章は「公共事業の拡大」を反対の意見になるよう説得するものであり、この説得内容の方向性が唱導方向である。各政策テーマでの文章の唱導方向は表-11に示す。

このような実験計画になるのは、先の支配的物語での詭弁の指摘内容に見られるように、詭弁を弄する時、その発話者に事実そのものや事実関係に対しての誤認が多分にあるからである。そして、先に引用したアリストテレスが「他の技術はどれ一つとして相反する結論を導くことはできないが、弁証術と弁論術だけはそれを行う」と主張したように、詭弁を弄すれば、いかなる題材でも完全に相反する帰結（つまり逆方向の唱導文章）を導き出す言説を構成することが可能となるのである。そもそも詭弁では事実や事実関係の「記述」を、「客観的」な

表-11 各文章の唱導方向（説得内容の方向性）

	詭弁あり	詭弁なし
消費税増税	賛成	反対
公共事業の拡大	反対	賛成
規制緩和	賛成	反対
農業改革	賛成	反対
規制緩和	賛成	反対
TPP	賛成	反対

当該の事実や事実関係と「乖離」させるのだから、いかなる結論を自由自在に導き出すことができるのである。

一方で、詭弁に事実や事実関係の誤認を改め（つまり、その「記述」と「客観」の乖離を排除し）、その事柄の意義や有用性を論理立てて説明していくと、事実から正しく演繹される結論、すなわち真理は「一つ」になる。したがってそれは、詭弁により導き出される結論と異なる場合も生ずることになる。これに関して大田¹⁰⁾は、「真理は、一般に、虚偽の否定もしくは排除において成り立つ」と述べている。

つまり、ある事実に基づいて何か評価がなされる時、それへの評価はただ一つであり、それと相対する評価がなされている時、そこには何らかの詭弁が含まれているということである。

したがって、本研究の実験における統制条件における文章の唱導方向の食い違いは、現時点で共有されていると考えられた四つの物語記述を実験条件として援用する以上、回避不能となるのである。したがって、本実験結果を解釈する際には、実験条件と統制条件とで、唱導方向が異なるという点を十分に加味することが必要である。

(2) 実験方法

a) 調査実施概要

本研究で行われた実験の実施概要を説明する。実験は京都大学と筑波大学大学院での講義中に「公共政策に関するアンケート調査」として行われ、受講している学生が対象となった。京都大学では10月14日に実験が実施され、男子学生84名、女子学生8名の、計92名から回答を得た。筑波大学では、10月21日に実施され、男子学生18名、女子学生1名、性別未回答1名の、計20名から回答を得、全体として計112名、平均年齢20.94歳、標準偏差値2.92であった。

b) 実験計画

実験は、詭弁の有無を説明変数とする被験者間計画で行われた。被験者は2つの群、A群B群に分けられ、それぞれ4つの文章を通読する。文章は先に述べたドミナントストーリーを構成する4つの物語であり、そのそれぞれに対し詭弁のある文章、詭弁のない文章があり、計8種類の文章を用意した。A、B両群ともに、4つのテーマすべてについての文章読了を要請したが、そのうち、2つが詭弁あり文章で残りの2つが詭弁なし文章とした。A、B群に割り当てられた政策テーマと詭弁の有無の組み合わせは下の表-12の通りである。

表-12 群と文章の割り当て

	消費税増税	公共事業	構造改革	TPP
A群	詭弁あり	詭弁なし	詭弁あり	詭弁なし
B群	詭弁なし	詭弁あり	詭弁なし	詭弁あり

なお、順序効果を制御するため両群ともサンプルの半数で文章の並び順を反転させた。

従属変数は、文章を通読した後の文章に抱くイメージ、および通読後の政策賛否（読了後賛否）である。

この実験で期待される結果は、詭弁あり文章を通読した被験者の政策賛否は文章の唱道方向に変化し、詭弁なし文章を通読した被験者の政策賛否は文章の通読後も有意には変化しない、ということである。

c) 調査項目

アンケートでは、個人属性（年齢、性別）、事前賛否、読了後賛否、そして文章に抱くイメージ、を調査項目とした。以下では、それぞれの質問項目に番号を振りながら項目の解説と実験者の意図を詳述していくが、その番号は質問用紙構成順を示すものである。

① 個人属性

年齢と性別を問う。

② 事前賛否

実験で読む4つの文章に関する6つ政策賛否を問う。6つの政策とは、消費税増税、公共事業の拡大、規制緩和、農業改革、法人税減税、TPPである。このうち、3つの政策（規制緩和、農業改革、法人税減税）の賛否は構造改革について書かれた文章に関するものであり、残りは1つの文章につき、1つの政策賛否を問うので、4つの文章で6つの質問項目が設けられている。なお、賛否の回答方法は読了後賛否の項目で述べる。

③ 文章イメージ

大衆性に関する項目を回答し終わると回答者はまず、1つの政策に関する文章を読む。そしてその直後、自身が文章に抱くイメージを回答してもらう。イメージの質問項目は“この文章に「納得」できる”，“この文章は「わかりやすい””，“この文章に「賛同」する”の3項目である。これらの項目についても「どちらともいえない」を中間とする「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法により回答を要請した。コーディングに際しては、「とてもそう思う」を+3，「全くそう思わない」を-3とした。

④ 読了後賛否

回答者は文章に抱くイメージを回答した後続けて、その文章に関する政策賛否を改めて回答することとなる。読了後賛否を回答し終わると、次の2つ目の文章に移り、残り3つの文章について④⑤の回答をする。

政策賛否の回答方法は下記の図-1のように矢印を記す形式とし、中央からの距離を定規で測りミリメートルの整数値で賛否を数値化した。最大最小値は矢印の両端部での±50である。



図-1 政策賛否 回答形式

4. 結果と考察

この章では、3.で示した実験から得られた結果を示し、考察をしていく。まず(1)では実験結果を示し、続く(2)では、政策賛否を変数とした分析をしていく。(3)では、詭弁の有無による文章イメージを分析をし、考察する。(4)では、(2)、(3)の考察を受けて賛否変化と文章イメージの関係性についての考察を行なう。

(1) 実験結果

A 群、B 群で得られた各調査項目のサンプル数 (N)、平均値 (M)、標準偏差 (SD) を表-13、表-14に示す。

表-13 A群調査項目表

A群		N	M	SD
性別 男性:0 女性:1		56	0.05	0.227
年齢		56	20.95	1.623
事前賛否	消費税増税	56	-1.39	20.549
	公共事業の拡大	56	13.48	16.936
	規制緩和	56	-2.04	15.563
	農業改革	56	8.38	15.212
	法人税減税	56	1.46	16.655
	TPP	56	-6.73	18.671
消費税増税	納得できる	56	-0.61	1.569
	わかりやすい	56	0.45	1.628
	賛同できる	56	-0.71	1.398
	読了後賛否	56	-1.79	18.772
公共事業の拡大	納得できる	56	1.11	1.155
	わかりやすい	56	0.38	1.613
	賛同できる	56	1.00	0.874
	読了後賛否	56	14.30	8.973
構造改革	納得できる	56	-0.36	1.381
	わかりやすい	56	0.52	1.584
	賛同できる	56	-0.30	1.320
	読了後賛否(規制緩和)	56	0.52	13.750
	読了後賛否(農業改革)	56	6.50	12.310
読了後賛否(法人税減税)	56	2.66	16.248	
TPP	納得できる	55	0.45	1.245
	わかりやすい	55	-0.09	1.602
	賛同できる	55	0.15	1.113
	読了後賛否	55	-7.33	16.720

表-14 B群調査項目表

B群		N	M	SD
性別 男性:0 女性:1		56	0.13	0.334
年齢		56	20.93	1.818
事前賛否	消費税増税	56	-0.21	15.864
	公共事業の拡大	56	18.05	11.759
	規制緩和	56	0.38	14.954
	農業改革	56	12.18	17.036
	法人税減税	56	1.70	13.791
消費税増税	納得できる	56	0.48	1.375
	わかりやすい	56	0.34	1.493
	賛同できる	56	0.14	1.394
	読了後賛否	56	0.27	14.960
公共事業の拡大	納得できる	55	-0.29	1.606
	わかりやすい	55	1.05	1.458
	賛同できる	55	-0.76	1.515
	読了後賛否	55	12.42	14.681
構造改革	納得できる	56	1.41	0.848
	わかりやすい	56	1.05	1.166
	賛同できる	56	0.95	1.119
	読了後賛否(規制緩和)	56	0.61	15.536
	読了後賛否(農業改革)	56	7.14	13.395
	読了後賛否(法人税減税)	56	1.54	14.040
TPP	納得できる	56	0.13	1.526
	わかりやすい	56	0.63	1.496
	賛同できる	56	-0.38	1.496
	読了後賛否	56	-0.95	16.351

(2) 詭弁の有無と賛否変化

次に、被験者内要因を「事前」と「読了後」の2水準とする、本研究で物語記述読了前後に測定した6つの公共政策に対する賛否についての反復測定分散分析を行った。結果は下の表-15、表-16である。

表-15 詭弁あり 反復測定分散分析

		N	M	SD	F値	p値
消費税増税	事前	56	-1.39	20.549	0.080	0.779
	読了後	56	-1.79	18.772		
公共事業の拡大	事前	55	18.38	11.605	15.443	0.000***
	読了後	55	12.42	14.681		
規制緩和	事前	56	-2.04	15.563	2.501	0.120
	読了後	56	0.52	13.750		
農業改革	事前	56	8.38	15.212	1.063	0.307
	読了後	56	6.50	12.310		
法人税減税	事前	56	1.46	16.655	0.854	0.360
	読了後	56	2.66	16.248		
TPP	事前	56	-4.09	18.886	3.506	0.066*
	読了後	56	-0.95	16.351		

表-16 詭弁なし 反復測定分散分析

		N	M	SD	F値	p値
消費税増税	事前	56	-0.21	15.864	0.136	0.714
	読了後	56	0.27	14.960		
公共事業の拡大	事前	56	13.48	16.936	0.192	0.663
	読了後	56	14.30	8.973		
規制緩和	事前	56	0.38	14.954	0.013	0.911
	読了後	56	0.61	15.536		
農業改革	事前	56	12.18	17.036	9.095	0.004***
	読了後	56	7.14	13.395		
法人税減税	事前	56	1.70	13.791	0.014	0.906
	読了後	56	1.54	14.040		
TPP	事前	55	-6.78	18.839	0.09	0.765
	読了後	55	-7.33	16.720		

*p<0.10 **p<0.05 ***p<0.01

※赤色は文章の唱導方向に対して有意な変化

表から見て取れるように、詭弁あり文章では「公共事業の拡大」に関する賛否変化で1%有意の変化が見られた。また「TPP」においても変化に10%の有意傾向が見られた。一方、詭弁なし文章では、「農業改革」に1%の有意な変化が見られた。

次に政策テーマを除き、詭弁の有無だけで分けた賛否変化を考察する。6つの政策賛否を詭弁の有無のみで分け、それぞれ6つの政策を一まとめにし、つまり詭弁ありと詭弁なしそれぞれでの6つの政策テーマの平均値を検定する分析を行った。なお、公共事業の拡大の賛否に関しては、他の政策と文章の唱導方向が異なるので、賛否の数値にマイナスを掛けて反転させている。分析の結果は表-17に示す。

この表から分かる通り、詭弁あり文章では唱導方向に有意な変化が見られたが、詭弁なし文章では唱導方向に有意な変化は見られなかった。

以上より、詭弁あり条件では2つの政策についての統計的に有意な態度変容が確認された一方で、詭弁なし条件では1つの政策についてのみしか有意な態度変容が確認されなかった。また、トータルとしての態度変容量の検定からも、詭弁あり条件においては統計的な説得効果が検出されたが、詭弁なし条件においては検出されなかった。

以上の分析結果は、詭弁なし条件より、態度変容、ないしは、説得効果がより大きいという可能性を示唆するものである。

ただし、この分析からだけでは、詭弁がある方が、説得効果が概して大きい、ということが証明されたと直接に結論づけることは困難である。第一に、一実験結果だけでは統計的判断の過誤が存在する可能性が十分に小さいとは言いがたいからであるが、第二に、この実験結果は、「詭弁の有無」だけでもたらされたと必ずしも言うことができないからである。本実験の実験条件は、詭弁の有無と唱道方向が連動しており、したがって、この結果が唱道方向が異なることで導かれた可能性が排除できないからである。

実際、「詭弁なし」で統計的に有意な説得効果が検出された「農業改革」は、事前賛否が12.18と他の政策のものよりも高い水準である一方、その物語記述が唱道する方向は「反対」であったことから、いわゆる逆天井効果（上限に近い水準にあるものをより大きくすることが難

表-17 詭弁有無 反復測定分散分析

		N	M	SD	F値	p値
詭弁あり	事前	334	-2.64	17.948	6.798	0.010**
	読了後	334	-0.95	16.402		
詭弁なし	事前	335	-1.02	18.010	1.957	0.163
	読了後	335	-2.00	15.660		

*p<0.10 **p<0.05 ***p<0.01

※赤色は文章の唱導方向に対して有意な変化

しい、という「天井効果」とは逆に、上限に近い水準にあるものを引き下げることが容易である、という効果)によってもたらされた可能性は排除できない。同様に「詭弁あり」における「公共事業の拡大」についても、同様の逆天井効果の影響の可能性も考えられる。

ただし、「詭弁あり」の「TPP」については、その事前の賛否意見がそれほど中位値のゼロから大きく乖離していないにもかかわらず、有意な傾向が見られた一方、「詭弁なし」では有意な差は見られなかった、という知見は、詭弁の説得効果の大きさを示唆するものと解釈することも可能であると考えられる。

(3) 詭弁の有無と文章イメージ（納得感、賛同意識、わかりやすさ）に及ぼす影響

次に、文章に対して抱くイメージ、すなわち「この文章に納得できる」、「この文章に賛同する」、「この文章はわかりやすい（以下では文脈に応じ、わかりやすさ、とも呼ぶ）」における実験条件間の差異に着目する。

t検定を行った結果を表-18に示す(表-13、-14に掲載した数値をここにも再掲している)。表中の青色で示してあるものは、詭弁ありの方が詭弁なしに比べ低い値となっているものであり、赤色で示してあるものは、詭弁ありの方が詭弁なしに比べ高い値となっているものである。

この表から分かる通り、詭弁あり文章と詭弁なし文章とで大きく文章イメージが異なることを示す結果となった。すなわち、詭弁あり文章と詭弁なし文章との比較で有意差がなかったのは、「消費税増税」の「わかりやすさ」と「TPP」における「納得できる」の項目だけであり、それ以外の項目では全て有意差が出る結果となった。

そしてその方向について言うなら、「詭弁あり」の文章イメージの方が傾向は、納得できず、賛同もできないが、わかりやすいという傾向が示された。逆に言うなら、「詭弁なし」での文章イメージは、納得も賛同もできるが、わかりにくいという傾向が示された。

表-18 詭弁有無での文章イメージ比較

		詭弁あり		詭弁なし		t値	p値
		N	M	N	M		
消費税増税	納得できる	56	-0.61	56	0.48	-3.908	0.000***
	賛同する	56	-0.71	56	0.14	-3.252	0.002***
	わかりやす	56	0.45	56	0.34	0.363	0.712
公共事業の拡大	納得できる	55	-0.29	56	1.11	-5.257	0.000***
	賛同する	55	-0.79	56	1	-7.495	0.000***
	わかりやす	55	1.06	56	0.38	2.329	0.022**
構造改革	納得できる	56	-0.36	56	1.41	-8.164	0.000***
	賛同する	56	-0.3	56	0.95	-5.406	0.000***
	わかりやす	56	0.52	56	1.05	-2.038	0.044**
TPP	納得できる	56	0.13	55	0.52	-1.535	0.127
	賛同する	56	-0.38	55	0.21	-2.382	0.019**
	わかりやす	56	0.63	55	-0.02	2.088	0.039**

*p<0.10 **p<0.05 ***p<0.01

※赤は「詭弁あり」が「詭弁なし」より高い値

※青は「詭弁あり」が「詭弁なし」より低い値

(4) 賛否変化と文章イメージとの関係に関する考察

ここでは、以上に示された「賛否変化」と「文章イメージ」との関係に着目した分析を行う。

まず、「納得できる」、「賛同する」、「わかりやすさ」の変数を一つに変数に合成することを想定した信頼性分析(4つの各物語記述に対する変数をプーリングした上で)を行ったところ、その値は0.654となった。この時の各変数の合計相関は「納得できる」が0.648、「賛同する」が0.570、「わかりやすさ」は0.231であった。次に「わかりやすさ」の相関係数が他の2変数に比べ低かったため、今度は「わかりやすさ」を除き、「納得できる」、「賛同する」の2変数に対し信頼性分析を行った。そしてその値は0.854となった。このことより、被験者が文章に対して抱く「納得できる」と「賛同する」は同じイメージを測定していると考えられ、以後この2変数はそれらの加算平均をした「納得度」として扱うこととした。そして、以下の分析では、「わかりやすさ」と「納得度」の二つの変数と、賛否との関連に着目し、相関分析を行った。

分析結果は表-19,20である。なお「賛否変化」は事前賛否と読了後賛否の差であり、赤色は文章の唱道方向に対して正の相関であり、青色は負の相関となっている。色は三段階の濃さで分けており、濃い方から有意確率が1%、5%、10%となっている。

表からわかるように詭弁あり文章では、6つの政策の全てで、「賛否変化」と「納得度」との間に相関関係があることが確認された。また、「消費税増税」、「農業改革」「TPP」では「わかりやすさ」と「賛否変化」との間に相関関係があることが確認された(なお、これらの賛否変化はいずれも、唱道方向の変化であった)。一方、詭弁なし文章では「納得度」や「わかりやすさ」と「賛否変化」との間に「消費税増税-わかりやすさ」を除いて、相関関係はなかった。

これらの結果より、詭弁あり文章では「納得度」や

表-19 詭弁あり文章「賛否変化—文章イメージ」相関分析

	納得度			わかりやすさ		
	N	r	p	N	r	p
消費税増税	56	0.406	0.002***	56	0.318	0.017**
公共事業の拡大	55	0.535	0.000***	55	0.112	0.416
規制緩和	56	0.26	0.053*	56	0.095	0.486
農業改革	56	0.265	0.049**	56	0.225	0.095*
法人税減税	56	0.316	0.018**	56	-0.092	0.500
TPP	56	0.505	0.000***	56	0.371	0.005***

表-20 詭弁なし文章「賛否変化—文章イメージ」相関分析

	納得度			わかりやすさ		
	N	r	p	N	r	p
消費税増税	56	0.085	0.535	56	-0.26	0.053*
公共事業の拡大	56	0.032	0.814	56	-0.146	0.232
規制緩和	56	0.059	0.666	56	0.167	0.218
農業改革	56	0.02	0.881	56	0	0.999
法人税減税	56	-0.051	0.709	56	0.01	0.942
TPP	55	0.105	0.445	55	0.099	0.471

*p<0.10 **p<0.05 ***p<0.01

「わかりやすさ」が大きくなるに従い、「賛否変化」も唱導方向に大きく変化していくが、詭弁なし文章では、「消費税増税」における「賛否変化」と「わかりやすさ」に相関が見られたが、その他の政策テーマについては「賛否変化」に対して「納得度」、「わかりやすさ」の相関は見られず、「賛否変化」と文章イメージとの関係性は薄いといえる。

5. 結論

最後に、本研究の結論を示す。まず表-14、-15では、政策別での賛否変化を分析した。詭弁ありの文章では、2つの政策で有意に変化が認められる結果となった。一方、詭弁なしでは1つの政策が有意に変化する結果となり、説得において詭弁のほうがより大きな影響があることが示唆された。続く政策の違いを除いた分析（表-16）では、詭弁ありの文章だけが有意に変化する結果となった。このことから詭弁の方がより大きい説得効果を持っていることがわかる。

続く4.(3)での文章イメージでの分析では詭弁のほうが「納得度」は低いものの「わかりやすい」という結果となった。ただし、表-18からわかるように、詭弁が含まれれば「納得度」や「わかりやすさ」が賛否変化に与える影響力は大きくなる。したがって説得的コミュニケーションにおける詭弁の使用は文章の読み手の納得感を幾分か下げるものの、依然として文章に納得感を抱く受け手が一定数存在すると同時に、文章内容のわかりやすさ故に、「納得度」、「わかりやすさ」の両変数への影響を通じて唱導方向への賛否変化を生じさせることができると考えられる。

一方で、詭弁を含まない文章は読み手にとって納得感は相当程度引き出せるが、賛否変化へと意見変容させる効果は限定的であったといえる（表-19）。これに加えて、詭弁のない文章は「わかりやすさ」が低いので、このことも影響し、唱導方向への賛否変化は限定的なものになったといえる。

こうしたことから、詭弁の文章はわかりやすく、かつ文章イメージ（納得感やわかりやすさ）が賛否変化に大きく影響を与えるという二つの理由から、より大きく意見変容を導く効果を持っているということが示されたと考えられる。

以上より、詭弁が含まれる政策説明の方が、確かに納得感は低いもの、全体としては詭弁を含まないより大きな説得効果を有していることが示された。

また今後の研究の課題として、詭弁の文章を読了した被験者の政策賛否の方が何故文章イメージに大きく影響を受けたのか、さらに理論的考察を加えていく必要があ

ろう。

参考文献

- 1) 藤井聡：国民所得を80万円増やす経済政策，晶文社，2016
- 2) 田中皓介，中野剛，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析，土木学会論文集D3, Vol169, No.5, p.353-361, 2013
- 3) 岩田規久男：マクロ経済学を学ぶ，ちくま新書，1995
- 4) 中野剛志：レジーム・チェンジ，NHK出版新書，2012
- 5) Joseph. E. Stiglitz：第1回国際金融経済分析会合 議事次第・配付資料 ステイグリッツ教授提出資料（事務局による日本語訳），2016
- 6) 橋本賢治：郵政民営化の検証—そのメリットを中心として—，立法と調査(346), 69-94, 2013-11, 2013
- 7) デヴィッド・ハーヴェイ：新自由主義，作品者，2007
- 8) ジョセフ・E・ステイグリッツ：世界の99%を貧困にする経済，徳間書店，2012
- 9) 新村出：広辞苑，岩波書店，1977
- 10) 大田莞爾，論理学概論〔増補版〕，昭和堂，1981
- 11) 山田慎太郎，藤井聡，宮川愛由，高橋祐貴，田中謙士朗，為政者の政治的言説における詭弁に関する実証的研究，土木計画学研究・講演集，CD・ROM, 53, 2016
- 12) アリストテレス：弁論術，岩波文庫，1992
- 13) アリストテレス：トピカ，京都大学学術出版会，2007
- 14) 深田博己，木村堅一，牧野幸志，樋口匡貴，原田耕太郎，山浦一保：わが国における説得研究の展望，広島大学教育学部紀要 第三部，2001
- 15) ホヴランド：コミュニケーションと説得，誠信書房1960
- 16) 深田博樹：説得と態度変容，北大路書房，1988
- 17) 坂井素思，岩永雅也：格差社会と新自由主義，放送大学教育振興会，2011
- 18) 二宮厚美：現代資本主義と新自由主義の暴走，新日本出版，1999
- 19) 西部邁：西部邁の経済思想入門，左右社，2012
- 20) 青木泰樹：経済学とは何だろうか，八千代出版，2012
- 21) アレックス・C・マイクロス，虚偽論入門，昭和堂，1983

A STUDY ON SOPHISM OF NEO-LIBERALISM AND ITS PSYCHOLOGICAL INFLUENCE

Atsushi YANAGAWA, Ryoushun NUMAJIRI, Shintaro YAMADA,
Ayu MIYAKAWA and Satoshi FUJII

Japan has been suffering deflation for this twenty years. Under this condition, Japanese government has adopted policies based on neo-liberalism. Although this policies has some problems, Japanes public opinion have accepted.

This study assume that neo-liberalism is accepted by citizens for the reason why the discourse surrounding neo-liberal policies sophisticated elements, and analyzes the discourse based on false argument. And after that, this study empirically verify how the discourse psychologically influence their opinion in persuasive communication.

-
- ¹藤井聡：国民所得を 80 万円増やす経済政策，晶文社，2016
- ²田中皓介，中野剛，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析，土木学会論文集 D3, Vol169, No.5, p.353-361, 2013
- ³岩田規久男：マクロ経済学を学ぶ，ちくま新書，1995
- ⁴三橋貴明：あなたの常識を論破する経済学，経済界新書，2016
- ⁵Joseph. E. Stiglitz：第 1 回国際金融経済分析会合 議事次第・配付資料 スティグリッツ教授提出資料(事務局による日本語訳)，2016
- ⁶橋本賢治：郵政民営化の検証—そのメリットを中心として—，立法と調査(346), 69-94, 2013-11, 2013
- ⁷デヴィッド・ハーヴェイ：新自由主義，作品者，2007
- ⁸ジョセフ・E・スティグリッツ：世界の 99%を貧困にする経済，徳間書店，2012
- ⁹新村出：広辞苑，岩波書店，1977
- ¹⁰大田莞爾，論理学概論〔増補版〕，昭和堂，1981
- ¹¹山田慎太郎，藤井聡，宮川愛由，高橋祐貴，田中謙士朗，為政者の政治的言説における詭弁に関する実証的研究，土木計画学研究・講演集，CD・ROM，53，2016
- ¹²アリストテレス：弁論術，岩波文庫，1992
- ¹³アリストテレス：トピカ，京都大学学術出版会
- ¹⁴深田博己，木村堅一，牧野幸志，樋口匡貴，原田耕太郎，山浦一保：わが国における説得研究の展望，広島大学教育学部紀要 第三部，2001
- ¹⁵ホヴランド：コミュニケーションと説得，誠信書房 1960
- ¹⁶深田博樹：説得と態度変容，北大路書房，1988
- ¹⁷坂井素思，岩永雅也：格差社会と新自由主義，放送大学教育振興会，2011
- ¹⁸二宮厚美：現代資本主義と新自由主義の暴走，新日本出版，1999
- ¹⁹西部邁：西部邁の経済思想入門，左右社，2012
- ²⁰青木泰樹：経済学とは何だろうか，八千代出版，2012
- ²¹アレックス・C・マイクロス，虚偽論入門，昭和堂，1983